

## 平成19事業年度の財務諸表について

平成19事業年度の財務諸表が、平成20年9月10日付けで文部科学大臣より承認されました。

財務及び経営状況は、別紙「平成19事業年度決算の概要」をご参照ください。平成18事業年度との増減の主な理由も記載いたしましたが、学生交流会館の建設及び研究実験棟の耐震改修を行いましたので、資産の増加となっています。負債の増加は、未払金及び資産見返負債の増加が主な要因となっています。

なお、本学では当期総利益のうち、目的積立金として文部科学大臣の承認を受けたものについては、教育研究環境の整備に充てることとしております。

豊橋技術科学大学は、将来的に『日本の活性化には高度先端技術開発とそれを担う人材の育成が不可欠である』との認識の上に立ち、そのための優れた研究実績、優れた人材養成実績により、地域や産業界など社会からの強い支持をとりつけることが必要であり、外部資金の獲得も不可欠となります。一方で、経営努力による経費の削減が求められます。研究費の大幅削減や教職員数の削減を含めた中長期的な財政状況を見直し、さらなる経営努力に努めてまいりますので、今後ともご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

国立大学法人 豊橋技術科学大学  
学長 榊 佳之

## 平成19事業年度決算の概要

## 1 財政状況【貸借対照表より】

(単位：千円)

区分	資産の部		負債の部		純資産の部	
	固定資産	流動資産	固定負債	流動負債	資本金	
19年度 [A]	23,578,257	20,734,305 2,843,952	5,071,464	2,523,542 2,547,922	18,506,793	18,443,902
18年度 [B]	23,142,738	20,943,151 2,199,588	4,477,168	2,477,918 1,999,251	18,665,570	18,443,902
17年度 [参考]	23,639,556	21,738,124 1,901,432	4,634,603	2,672,732 1,961,872	19,004,952	18,443,902
増減 [A]-[B]	435,519	208,846 644,364	594,296	45,624 548,671	158,777	0

- (1) 資産の部は、約4億4千万円増加しています。学生交流会館の建設及び耐震改修等の投資によるものです。固定資産は、減価償却による評価減により約2億1千万円減少しました。流動資産の増加は、当期の利益及び未払金増加による預金増、精算払の外部資金等に係る未収入金の増加が主な要因です。
- (2) 負債の部は、約5億9千万円増加しています。未払金及び資産見返負債の増加が主な要因です。運営費交付金、寄附金、複数年契約の受託研究等が負債として整理されるため、毎年増減が生じます。
- (3) 純資産の部は、約1億6千万円減少しています。目的積立金及び施設費を財源とした投資を行いました、損益外減価償却により減少しています。

## 2 経営状況【損益計算書より】

(単位：千円)

区分	経常費用	経常収益	当期総利益
19年度 [C]	6,939,314	7,179,481	243,044
18年度 [D]	6,794,087	7,057,371	263,283
17年度 [参考]	6,303,417	6,506,436	203,019
増減 [C]-[D]	145,227	122,110	20,239

## 《経常費用の内訳》

目的別分類	19年度		18年度		増減
	金額 [E]	比率(%)	金額 [F]	比率(%)	金額 [E]-[F]
教育経費	485,021	6.99	504,633	7.43	19,612
研究経費	1,110,849	16.01	979,052	14.41	131,797
教育研究支援経費	151,034	2.18	188,959	2.78	37,925
受託研究費	1,072,041	15.45	1,122,416	16.52	50,375
受託事業費	53,596	0.77	30,120	0.44	23,476
人件費	3,767,929	54.30	3,571,100	52.56	196,829
一般管理費	296,658	4.28	394,169	5.80	97,511
財務費用	2,185	0.03	3,640	0.05	1,455
計	6,939,314		6,794,087		145,227

端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

- (1) 経常費用は、合計で約1億5千万円増加しています。目的別分類での主な増減理由は以下のとおりです。
- 教育経費・・・大学改革推進等補助金(GP)の終了による減
  - 研究経費・・・G-COEの採択による増
  - 支援経費・・・前年度はセンターの壁面改修による修繕費の一時的な増加
  - 受託費・・・受託研究及び受託事業の契約の増減
  - 人件費・・・給料総額は減少、前年比で定年退職者、非常勤教員が増加したため人件費総額は増加
  - 一般管理費・・・前年度は職員宿舎(高師住宅)の改修による修繕費の一時的な増加
- (2) 経常収益は、合計で約1億2千万円増加しています。G-COEの採択による補助金収益の増加が主な要因です。